

HARP構想の取組みについて

H19.12.7

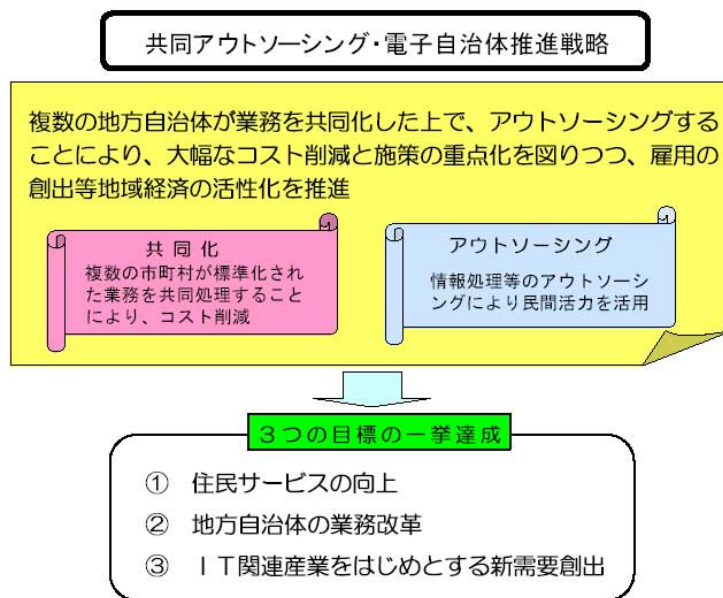
北海道

企画振興部科学IT振興局

情報政策課地域情報化グループ

■HARP構想—策定の経緯

- 総務省が平成14年6月に「共同アウトソーシング・電子自治体推進戦略」を公表。



- 北海道は、同戦略に基づく調査研究事業を受託し、平成15年3月に、北海道独自の共同アウトソーシング構想である「北海道電子自治体プラットフォーム構想（HARP構想）」を策定。

■ 「電子自治体」に対する認識

- 「行政情報化」から「電子自治体」の段階へと進化
→自治体経営・地域経営にITをフルに活用



- 行政機能をバーチャルなサイバー空間に再現
→365日24時間、高サービス化
- 新たな行財政改革の手法の一つ
→内部事務の高度化・効率化
- フロントからバックオフィスまでが対象システム
→長期的な取り組み

■HARP構想についてー理想

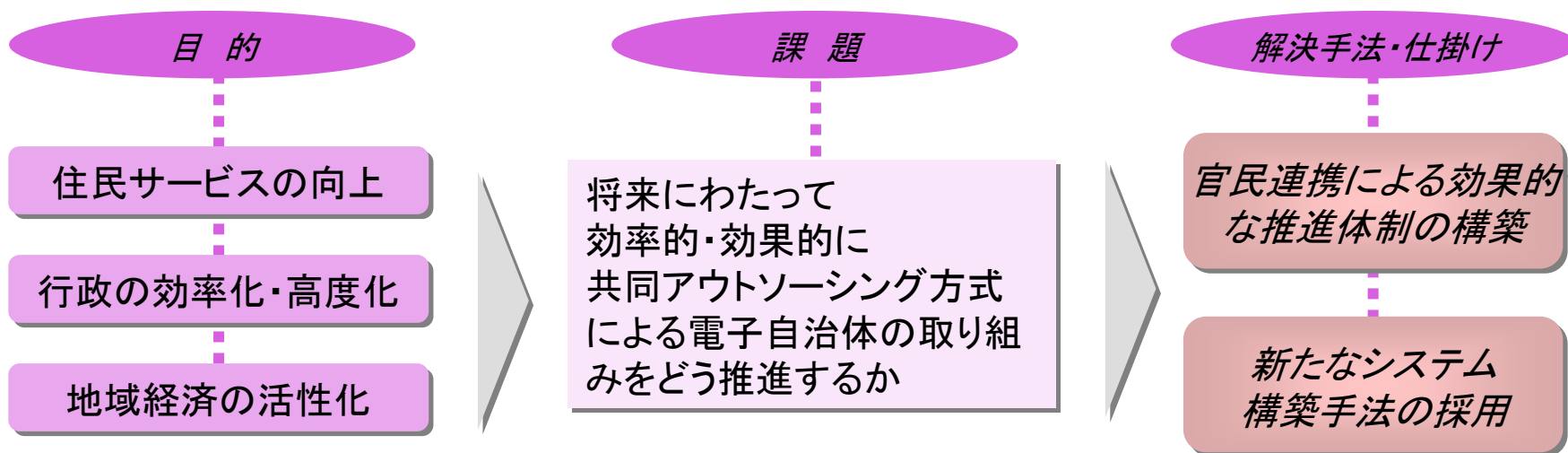
- NW上に存在する電子自治体関連ASPサービスの中から、自治体は、自らのまちに最適なサービスを初期投資なく、自由に選択し、利用する
→作らない、持たない。変化に柔軟。
- 電子自治体がこれからの地域の社会経済活動のインフラになるとの考えに基づき、便利で効率的な地域社会を支える公共財（＝電子自治体）を創造するために、官・民が協働する



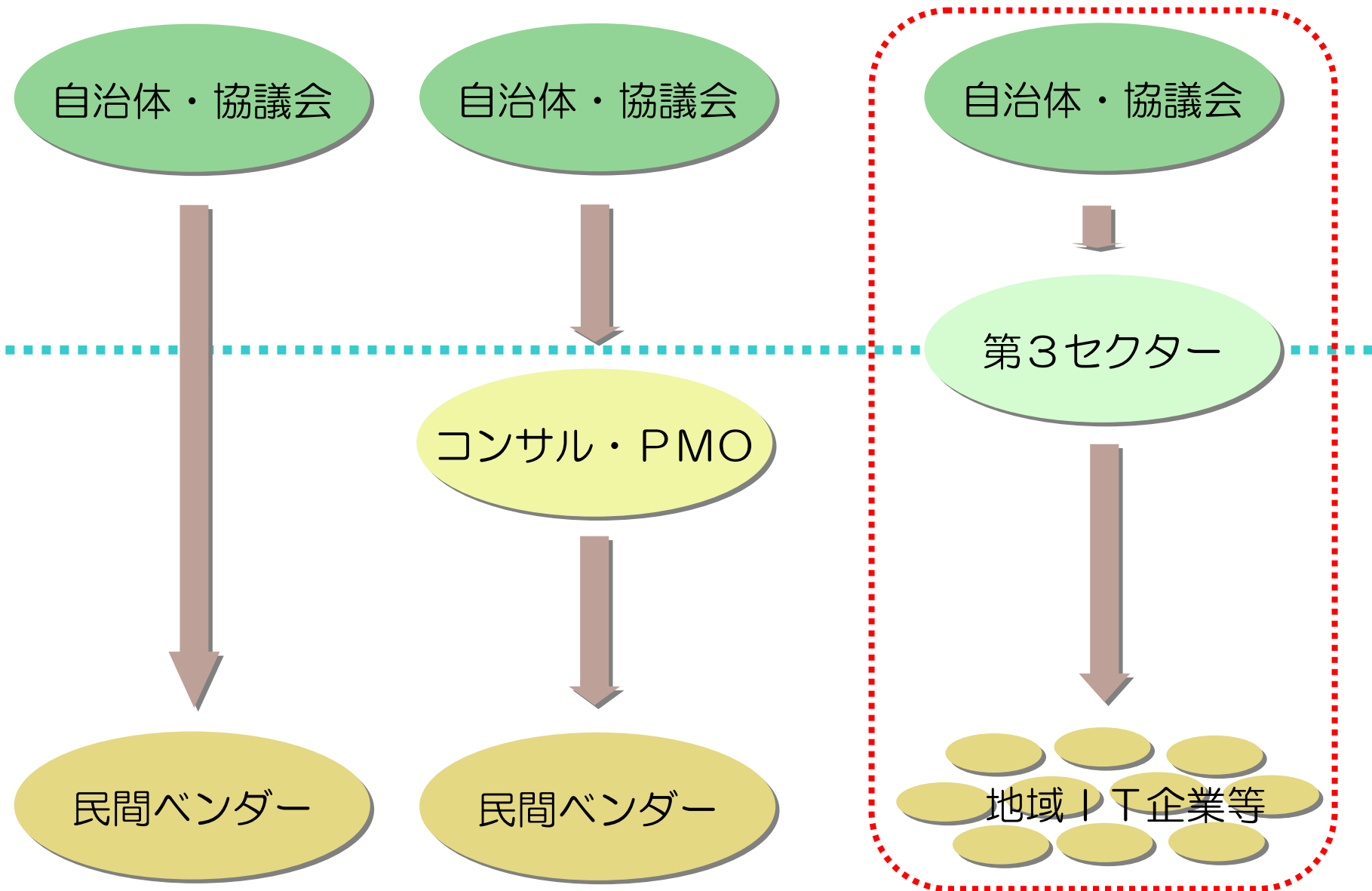
ここに至る道筋をどう描き示すか？

■HARP構想について—概要

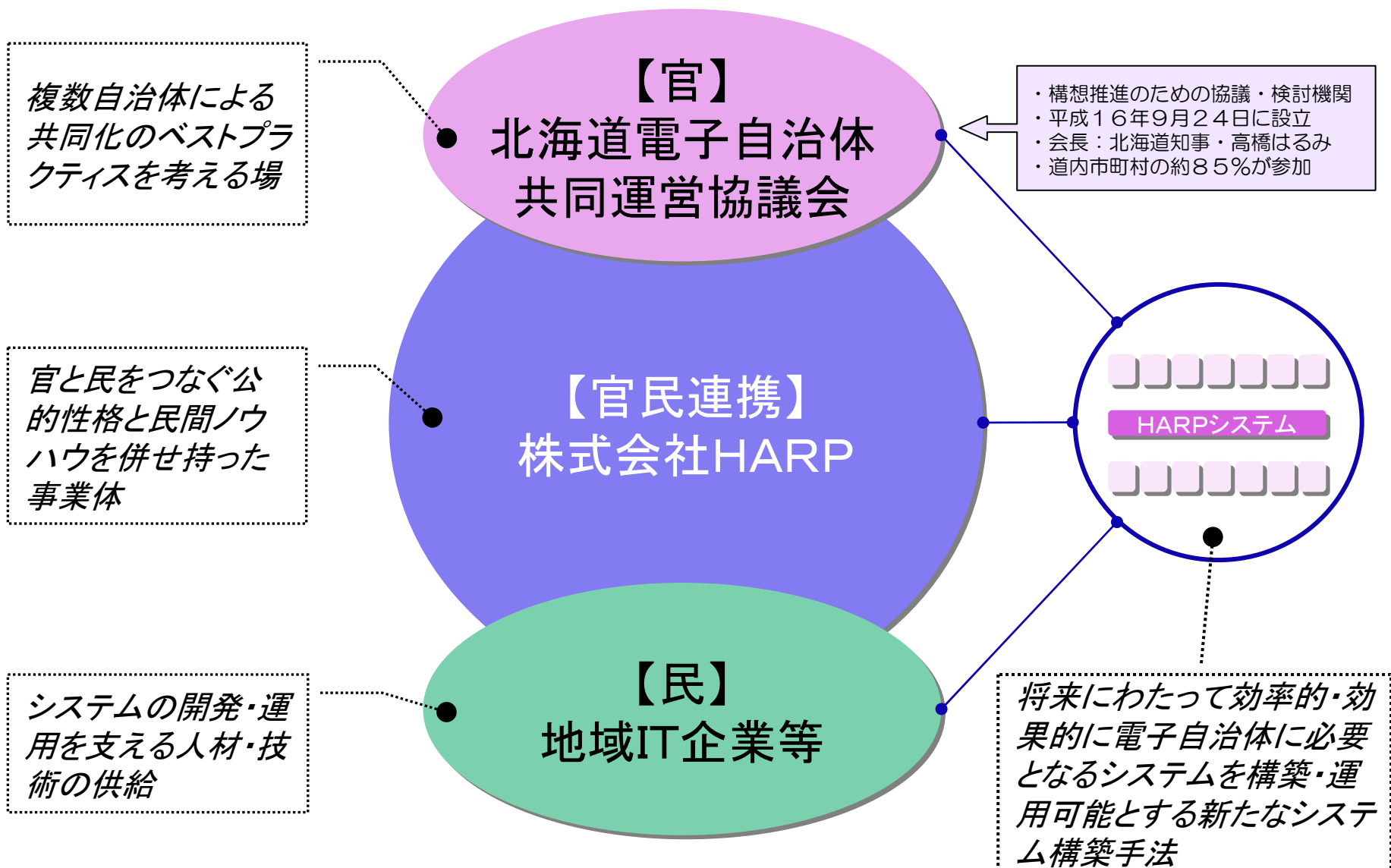
「HARP構想」とは、「住民サービスの向上」や「行政の効率化・高度化」、「地域経済の活性化」を図ることを目的に、**将来にわたって効率的・効果的に共同アウトソーシング方式による電子自治体の取り組みを推進**するため、**新たなシステム構築手法を採用**するとともに、**官民連携による効果的な推進体制**の下で取り組んでいる、北海道独自(=**自治体主導**)の共同アウトソーシングモデル



■HARP構想について—官民連携(1)

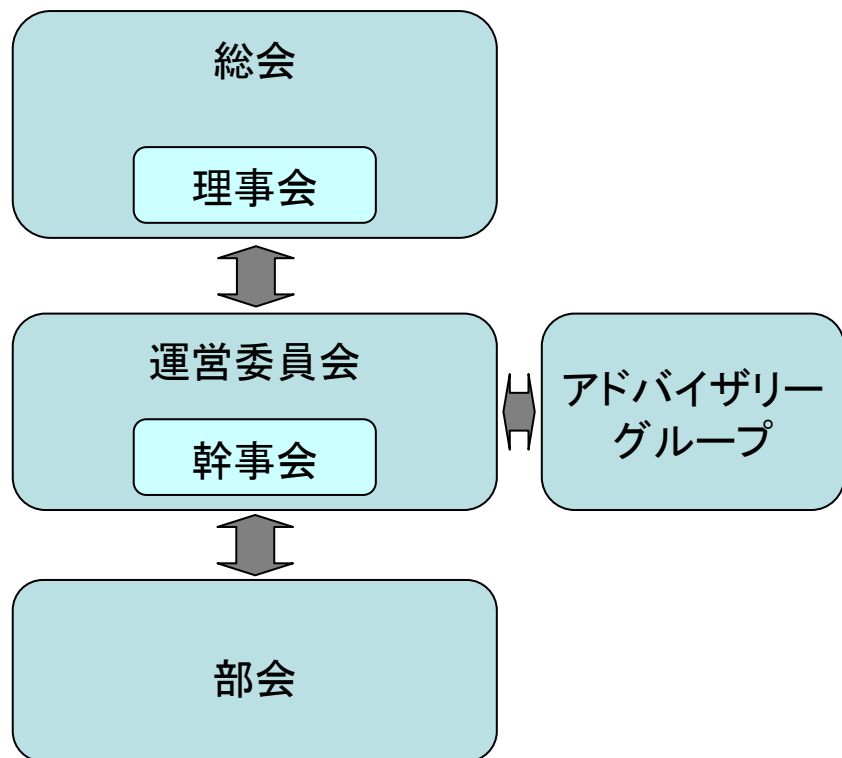


■HARP構想について—官民連携(2)



■北海道電子自治体共同運営協議会について

■協議会組織体制(H16.9.24設立)



■協議会役員

役員	
会長	北海道知事
副会長	登別市長、蘭越町長、道企画振興部長
理事	札幌市長、函館市長、釧路市長、帯広市長、岩見沢市長、網走市長、留萌市長、稚内市長、名寄市長、根室市長、登別市長、当別町長、福島町長、今金町長、蘭越町長、長沼町長、剣淵町長、天塩町長、利尻町長、西興部村長、安平町長、えりも町長、上士幌町長、標茶町長、別海町長、道企画振興部長
監事	石狩市長、中富良野町長

■協議会参加状況

	全参加団体数	うち参加市町村数	市町村加入率	道内全市町村数
設立時(H16.9.24)	134	133	62.7%	212
H19.11.30現在	154	153	85.0%	180

株式会社HARP概要

項目	内容
商号	株式会社HARP
本店所在地	札幌市中央区北1条西6丁目1-2 アーバンネット札幌ビル3階
役員	<ul style="list-style-type: none"> ・会長 堀 達也（前北海道知事：非常勤） ・代表取締役社長 久保田俊昭（民間：非常勤） ・常務取締役 若月 誠（民間：常勤） ・取締役 村上順一（北海道退職派遣：常勤） ・取締役 山口秀二（民間：非常勤） ・監査役 小林良輔（民間：非常勤）
設立	平成16年9月21日
資本金	資本金 471,000千円
主な出資者	・北海道 ・NTT東日本 ・北海道電力グループ ・北洋銀行グループ ・北海道ガス
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの企画、設計及び管理運営 ・情報収集・処理の提供サービス ・コンピュータシステム構築のコンサルティング業務 ・コンピュータソフトウェア・ハードウェアの開発、販売 ・システムインテグレーション（総合的なコンピュータシステムの構築及び保守）業務 ・コンピュータシステム構築の教育又はプログラムの設計技術者の派遣 ・前各号に付帯する一切の業務
セキュリティ認証等	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年2月10日、ISMS認証基準（Ver.2.0）認証取得 ・平成18年2月21日、プライバシーマーク認定取得

■新たなシステム構築モデル—HARP(1)

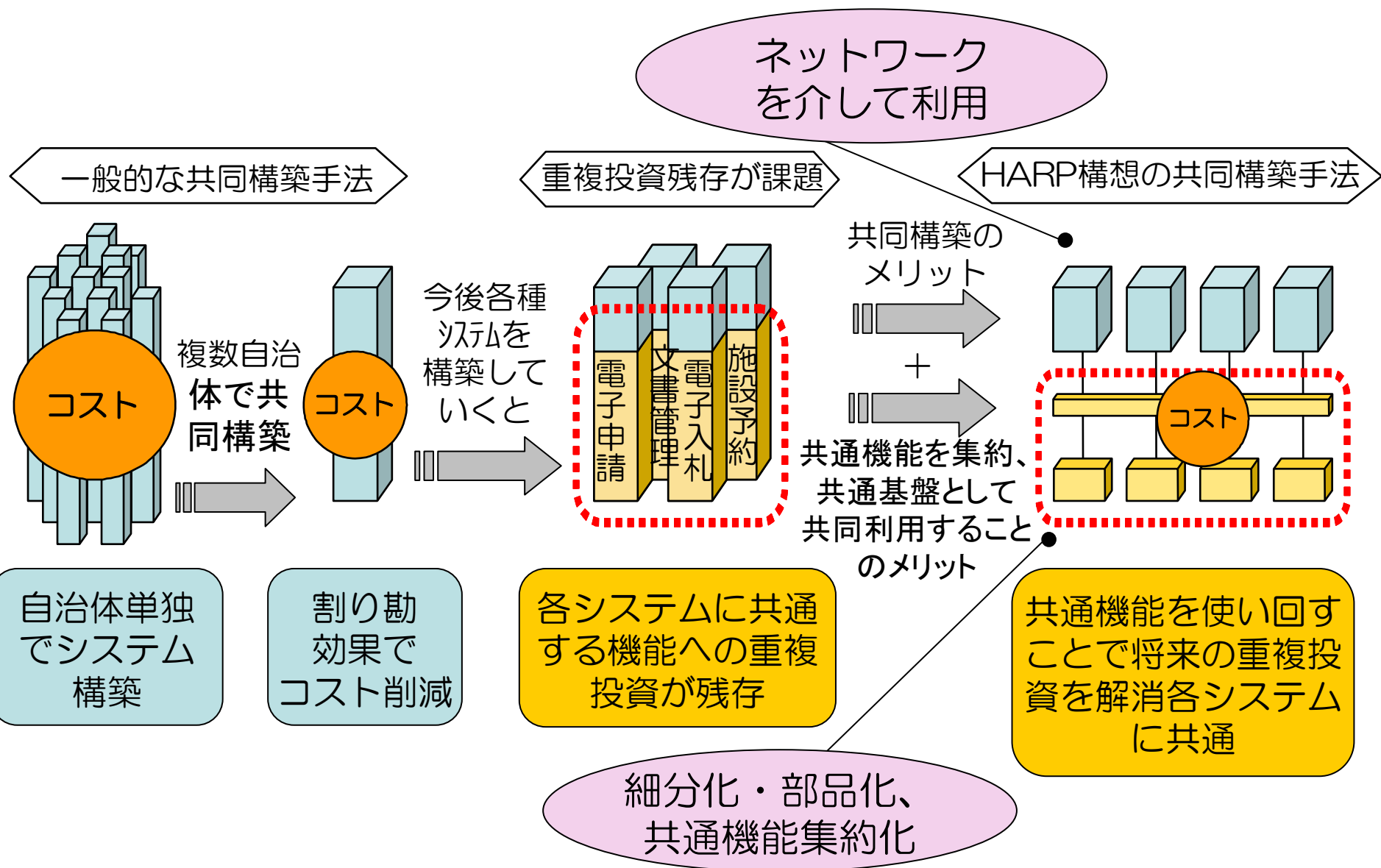
■HARPシステム

- ・ Harmonized Applications Relational Platform
= 調和型アプリケーション連携基盤

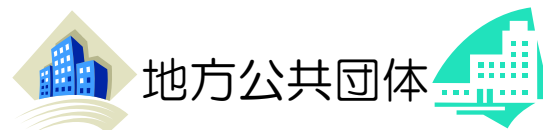
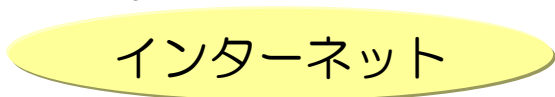
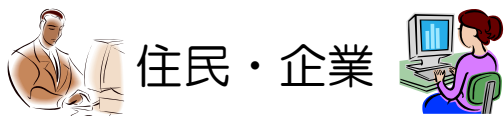
■ **将来にわたって効率的・効果的に**電子自治体に必要となるシステムを構築・運用できる新たな手法

■ 従来のようにシステムを大きな固まりとして構築するのではなく、個々のシステムに**共通する機能を集約**して共通プラットフォームとして**複数システムで共同利用**するとともに、出来る限り**機能を細分化・部品化して再利用性**を高め、さらに、それらの**機能をネットワークを介して利用**することにより、システム開発・運用の**経済性と効率性**を追求

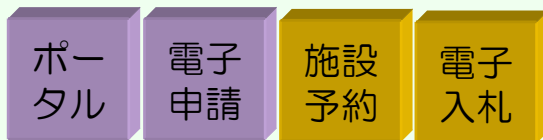
■新たなシステム構築モデル-HARP(2)



■新たなシステム構築モデル—実装



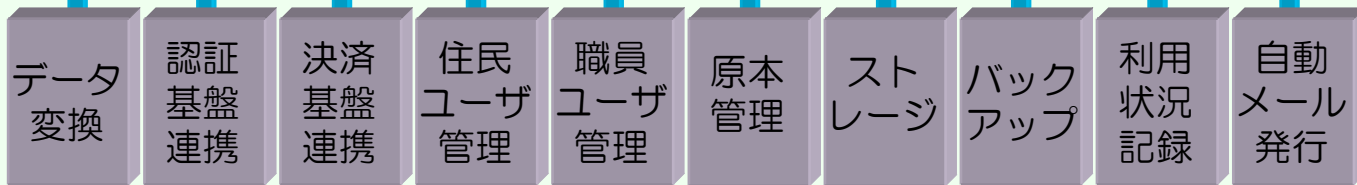
業務システム層



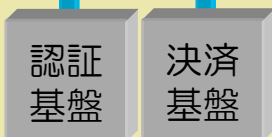
コントローラ層
(統合連携層)



共通サービス
モジュール層



外部システム



■HARP共同システムの利用状況等について

電子申請

- H18.4から運用開始(道を含む120団体)
- H19.4から簡易申請機能追加
- H19.11から青森県庁が利用開始

電子調達

- H19.2からサービス提供開始
- H19.2から道において利用開始
- 今後市町村の利用も順次拡大する予定

施設予約

- H19.4からサービス提供開始
- H19.4 札幌市において利用開始
- 今後市町村の利用も順次拡大する予定

■今後の課題

- バックオフィス系システムへの展開を検討
- 新しい総合計画(原案～H19.7)

第3章 政策展開の基本方向

4 未来を支える創造的な人づくりと知のネットワーク

◇ ITを活用した行政運営の高度化

- 住民サービスの向上や行政運営の効率化、高度化を推進するため、「北海道電子自治体共通基盤(HARP)」を活用して、「電子道庁」の実現や道と市町村の共同による電子自治体化を推進するなど、行政運営のIT化を進めます。

情報システムの刷新の視点

レガシーシステム

メインフレーム／オフコン

ベンダ独自のクローズドアーキテクチャ

特定ベンダ依存



- ・ダウンサイジング
- ・オープン化／標準化

脱レガシーシステム

クライアント／サーバー WEBシステム

オープンシステム

マルチベンダ

庁舎内で構築・運用

自設自営／開発運用委託



- ・アウトソーシング

アウトソーシング

データセンター活用(ハウジング・ポスティング)

ASP・SaaS

既存の機能やサービスを利用

個別最適



全体最適

EA ITガバナンス
共通基盤 SOA 標準化

フロントオフィス システムの共同化



バックオフィス システムの共同化